

経営協議会学外委員からの指摘事項への対応について(令和6年度対応済み分)

	事項【意見抜粋】	本学の対応	対応室	指摘回	対応状況
1	地域中核・特色ある研究大学強化促進事業における研究力強化の取組について 【事業開始当初から、経営人材も含めて考えていくことが大事である。日本では、技術は良いのに、経営人材が育成できていない等により成功に至っていないことが多い。シリコンバレーなどをみると、色んな人がチームを組めるようになっている。これからどこと組むのか、学内でどのように良い人材を育成していくのかを考えていくことが成功の鍵になると思う。また、ニーズに合った技術をタイムリーに出さないと成功しない。うまくチームを組むことができるような環境整備が重要だと思う。】 【半導体関係の経営者と話をすると、半導体装置の場合、技術そのものは大学に頼らなくても自分たちでできるし、スピードも速いが、技術革新への対応として、大学で1年学び直しする必要性を彼らは感じている。このような学び直しの仕組みを作してほしい。】 【企業の方にラボを作ってもらっても良いのではないかなと思う。】	地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS事業)を通じて、大幅に拡充を図っているのは研究支援人材であり、URA、産学連携、知財・法務分野における専門人材を積極的に採用している。これらの専門人材をもとに、事業を加速させるブースターチームを組成し、重点拠点(放射光、半導体、超物質、創薬、再生医療)を中心に、将来的な産業実装を見据えた、異分野連携、融合研究を推進するための体制整備を図っている。さらに、革新的技術シーズの社会実装も見据えて、スタートアップ創業に向けた投資やスタートアップ後の財政支援を行うファンドの設立など、経営基盤強化にも資する取組も行っている。 半導体産業技術研究所において、せとうち半導体コンソーシアム会員(企業27社、2大学、広島県、東広島市)等を対象に、半導体製造プロセス技術と回路の基本技術全体を一貫して学べるプログラムを既に実施している。半導体人材育成は、極めて重要な国策であり、令和6年度補正予算及び令和7年度予算において国も予算計上を行っている。本学としても、研究担当理事を中心にリカレント教育事業対応を進める方針である。また、東京科学大学、豊橋技術科学大学と「集積Green-niX研究・人材育成拠点」を形成し、低環境負荷等のグリーンな半導体実現に向けて、集積研究と人材育成を推進している。 産学連携共同研究新棟が今年度末に竣工し、合築となるWPI拠点の完成予定である2026年3月以降、産学連携共同研究新棟に企業の入居が可能となる。最大12社の入居を予定しており、本施設を中心として産官学の共同研究を積極的に推進したいと考えている。	学術・社会連携室	第96回 (06.1.25)	(07.03.14報告)

経営協議会学外委員からの指摘事項への対応について(令和6年度対応済み分)

	事項【意見抜粋】	本学の対応	対応室	指摘回	対応状況
2	広島大学のレピュテーションの向上について 【ターゲット・目標設定をはっきりさせていくことが大事だと思う。大学広報に関していえば、ターゲットに応じて媒体を選択することもあると思う。また、在学生の日常、卒業生や研究者の活躍など、人に焦点を当てたものが魅力的ではないかと思う。】 【フォーカスする対象を絞って、どういうツールを利用するか考える余地があると思う。】 【国内であれば、卒業生がもっとアピールしてくれると良いと思う。人からの発信があると、身近に感じられる。】 【若い人をターゲットにするのであれば、OBをどんどん出していくことも必要ではないかと思う。それも、意識的に年齢層を下げて30代、40代といった中堅の方に出ていただくことが、若い人の心に刺さり有効ではないか。】 【この勉強なら「広島大学」というように、大学の特色・特長をもっとアピールしていくと良いと思う。】	主に保護者、高校生、在学生及び寄附者向けに広報誌「HU-plus」を年3回(5月、8月、1月)発行し、「AERAが書く研究者の素顔」、「卒業生インタビュー 私も広大です」、「HIRO-DAI HEROES」などのコンテンツを通じて、在学生や卒業生・研究者が活躍する姿を発信している。 本学に進学したいと考えている高校生には「広島大学で何が学べるか」(年1回・発行部数:40,000部)、進学先を決めかねている高校生向けには本学の魅力や学べる内容をわかりやすく紹介した広報用リーフレット「LOOK」(発行部数:45,000部)を制作し、ターゲットに応じて必要な情報を届けられるように工夫している(「広島大学で何が学べるか」は西日本の高校と広島県内の高校約2,400校に送付、「LOOK」は約1,000校の高校へ送付している)。さらに、今年度は「LOOK」の番外編として、「LOOK」(留学編)を発行し、今後テーマごとに番外編を制作していく予定である。 現在、主に中高生を対象に、最新ニュースや日々のできごと、キャンパスの四季などをFacebook、InstagramなどのSNSを通じて発信している。学生広報ディレクター(2017年度からスタートした学生が大学の魅力を発信するための制度)の、学生ならではの視点やアイデアを取り入れ、本学公式SNSアカウントやウェブサイトを活用したコンテンツの企画や、グッズの企画・デザイン等を通じて、本学の魅力、取組をより一層、中高生やその保護者に対して積極的に発信していく。 広島大学アンバサダーのアンガールズ田中卓志さん、ノンフィクション作家の堀川恵子さんに4月の入学式において、新入生に向けた応援メッセージをビデオで配信している。 本学卒業生で、「アジアの科学者100人」に選ばれた若手女性研究者の片山春菜助教が、5月17日開催のカープスponsoredゲーム「フェニックスナイター」の始球式や、9月21日開催の「広島大学in東京」で研究内容の紹介を行ったほか、若手研究者でWPI事業にも携わる澤井努特定教授が「広島大学in東京」で、本学卒業生で若手女性研究者の岡本和子助教(両生類研究センター)が6月6日開催の「論説委員会等の懇談会in東京」で研究内容を紹介するなど、本学の若手卒業生や若手研究者にも各種イベント等に積極的に出ていただくようにしている。また、研究分野を問わず、受賞や大型外部資金等を獲得した研究者をHU-plusで紹介している。 国際広報の取り組みとして2017年5月から年3回「HIROSHIMA UNIVERSITY UPDATE」(英語版)を発行し、最新の本学の取組や研究、学生の活動を海外の大学等に発信しています。また、留学生の一日を紹介したVlogをYouTubeで公開している。 本学の強みであるキラル、ゲノム、半導体、感性脳科学・デジタルものづくりなどの研究を積極的に広報している。東広島市の地域情報誌「プレスネット」においては、2017年7月以降ほぼ毎月、若手教員や学生の活動を紹介している。また、広島大学の歴史や特長を描いた漫画「ヒロ子さんと巡る広島大学」、学長と各界の第一線で活躍されている8人の方々との対談を纏めた「22世紀の教養論 VUCAの時代に生きる君たちへ」での本学の取組の紹介や、10月30日には越智学長が地元テレビ番組に出演し、キラルの研究を幅広く一般の視聴者に紹介した。 2018年5月から、中高生が主なリスナーである、広島FM「大窪シゲキの9ジラジ」内のコーナー「広島大学Radio Campus」で、学生の活動内容や教員の研究内容など大学の魅力を紹介している(月2回放送:年間24人出演)。 「知を鍛えるー広大名講義100選ー」、「広大知恵袋ー生きる力を鍛えるー」で、教員が授業や研究内容等について話す様子を本学公式YouTubeで広く一般に公開している(再生回数1万回以上8本、最多再生回数 約240万回:先進理工系科学研究科・高橋徹特定教授)。 研究者ガイドブック(研究者検索システム)を本学公式ウェブサイトに公開し、広島大学に所属する研究者の専門分野や研究業績を閲覧できるようにしている。 学生や教職員が全国放送に出演する際、事前に公式ウェブサイトで情報を公開し、本学の学生や教職員の活動を幅広く知ってもらえるよう努めている。	財務・総務室	第97回 (06.3.15)	(07.03.14報告)

経営協議会学外委員からの指摘事項への対応について(令和6年度対応済み分)

	事項【意見抜粋】	本学の対応	対応室	指摘回	対応状況
3	医療系教育研究の戦略的推進について 【医・歯・薬・病院が集積しているメリットをさらに生かすとともに、組織の壁を超えた取組を展開してほしい。また、放影研の移転を契機に、日本を代表する放射線影響に関する研究拠点を形成してほしい。】	大学院医系科学研究科(医・歯・薬・保健)に設置された学際的研究推進部会(基礎・臨床・学部学科の垣根を超えた5研究分野グループ)を活用し、基礎・臨床における共同研究を推進している。 東広島地区との連携を図るため、現在2つの震分室を設置(ゲノム編集震分室及び情報科学連携震分室)しているが、新たに統合生命科学研究科及び工学分野の震分室を設置する予定である。これらの震分室は、令和8年度に移転が予定されている放射線影響研究所と広島大学との合築棟の1階に集約することを検討している。これにより、集約エリアのオープンスペースなどを活用したセミナー等を開催することにより、異分野融合研究をさらに加速させることを計画している。 さらに、合築棟の1階には広島大学のバイオバンクを移転し、バイオバンクによって得られた解析結果等を放射線災害医療やがん治療等の開発に向けた臨床研究へ展開することなどにより、放射線災害医療・放射線医学における世界トップの医学研究拠点としての取組を進めていきたい。	医療政策室	第98回 (06.6.19)	(07.03.14報告)
4	今後の広島大学におけるキャリア支援の方向性について 【OB・OGを紹介する動画に、地場企業が1社もないので、取り上げてもらいたい。】 【最近の学生は、就職したときから転職・キャリアアップを考えており、特に力があって自分に自信のある人ほどその傾向が強い。学生の意識の変化を踏まえた就職支援をしてほしい。】 【行政官にも、博士人材を採用するべきだと思っている。国際交渉の相手方は、ほとんどPh.Dを持っており、日本は国際的にも遅れている。行政官を希望する学生がいたら、ぜひ勧めてほしい。】 【ベンチャー企業では、まずはPh.Dを持った人が必要で、日本の大手企業とは違った採用を行っている。大学には、研究職以外の道があることも伝えてほしい。】 【Ph.Dを持った人が、研究ができると思い派遣登録をしたが、採用側とのギャップにより、本人の能力が発揮できない状況が生じている。大学で就職支援をする際には気を付けてもらえるといい。】 【ミスマッチが多くなってきているのは、価値観の変化にある。一人っ子の人も増えてきており、働くことが難しくなっている。大学には、どんな仕事に就きたいかということだけではなく、これからどのような生活を送っていくのかという点についても相談にも乗ってほしい。】	広島県内の企業20社以上に対し、本学OB・OGを紹介する動画の掲載を依頼した。順次、撮影を行い、ウェブサイト(※)に掲載して、学生に県内企業のことを知ってもらう機会を提供する。 (※) https://www.hiroshima-u.ac.jp/gcdc/obogmovie セミナーの中で、転職経験のある方々(本学卒業生含む)に話をさせていただく機会を設けており、ファーストキャリアに、必ずしもこだわる必要が無いこと等、経験談を話していただいている。銀行に就職し、お金の流れを学んでから、起業や転職をしたいという話をする学生もあり、先を考えた就職支援を行っていく。 キャリア相談時に、行政官としてのキャリアがあることを伝えている。また、博士向けの授業(学部生・修士の学生、ポスドクも聴講可)において、「行政機関でのキャリア形成」と題して、文部科学省の鈴野光史氏に講演いただいた。今後も引き続き、機会を設けて、行政官という選択肢があることを勧めていく。 博士向けの授業において、ベンチャー企業という選択肢があることを伝えている。今年度は、「ベンチャーの選択肢」と題して、京都フュージオニアリング株式会社の長尾昂氏に講演いただいた。ベンチャー企業、スタートアップ企業では、博士人材の採用が盛んになっており、学生の選択肢の一つとして考えてもらえるよう、継続して取り組んでいく。 ミスマッチを防ぐためにも、キャリア相談やセミナーにおいて、企業等の業務内容を十分確認するよう学生に伝えていく。 働くこと、経済的自立、将来のこと等、就職だけではなく、今後どのような人生を送っていくのかについても、相談時に共に考え支援していくよう努める。	教室	第99回 (06.9.3)	(07.03.14報告)

経営協議会学外委員からの指摘事項への対応について(令和6年度対応済み分)

	事項【意見抜粋】	本学の対応	対応室	指摘回	対応状況
5	日本語教育の海外展開について 【目的によってプログラムの組み方やグローバル展開も変わってくるため、最終目的(ゴール)は明確にした方がよい。】 【文化によって日本語の習得の仕方に違いがあるため、教科書の開発・改善が大事になると思う。】 【母国の文化を日本語で話せるようになるなど、日本語がどのように浸透したら良いのかというところは重要なポイントである。スピーチコンテストや作文コンクールは古いと思う。日本語と漫画など、ポピュラーカルチャーを取り入れてはどうか。】 【オンラインでの日本語教育に関し、どのような構想を持っているか。】 【外国人教師は日本語を教えられても、日本文化を教えるのは難しい。文化は、日本に住んでみないと分からない。日本語だけでなく、日本文化もセットで教えることが大切である。】 【出口作りに関し、日本企業が英語だけで学位を取得した人をどれだけ採用するだろうか。日本で生活していくことができるよう、「生きるための日本語」、「ビジネス日本語」などバリエーションを持たせることが重要だと思う。】 【日本語教師に関し、広大独自の基準を設けても良いのではないと思う。ヨーロッパにおける言語教育は、非常に細かく分かれている。】	日本語教育の海外展開の最終目的は、知名度向上により優秀な留学生を獲得することである。その目的達成に向け、作文コンクール等の各種事業に取り組んでまいりたい。 ご指摘のとおり、海外で使用されている教材のほとんどは、一部の地域を除き、もともとは国内で使うために国内で作られたものである。その結果、登場人物や会話の場面、話の内容などが海外の学習者にはなじみにくく、理解づらいという問題がある。森戸国際高等教育学院では、日本語学習者が多いインドネシア、ベトナムを中心に、現地大学と協力のうえ、現地学習者向けにローカライズした基礎教材の開発を進めており、今年度においては、インドネシアにて一定の進捗があった。今後も、特に日本語学習者の多い国・地域における教材開発のニーズがある場合は、同学院として積極的に現地大学との協働に取り組む。 作文コンクール以外にもご指摘いただいた漫画、ポピュラーカルチャーなど海外の学生を惹きつける企画の可能性について検討する。 新型コロナウイルス禍の2021年度に開始した「森戸国際高等教育学院日本語・日本文化オンラインプログラム」においては、これまで三期に渡って計22名の学生が同プログラムを修了した。修了生の中には本学3+1プログラムに参加し、その後本学の大学院正規課程への進学者も存在するなど、一定の成果をあげているが、当初想定した年30名程度の参加者数には達しておらず、これまでの経験を総括のうえ、今後の取組について検討する段階にあると考えている。 外国の大学等で日本語を教える外国人を対象に、日本語能力や日本語教示法のレベルアップを目的としたブラッシュアップセミナーを対面で年1回開催している。こうした機会に日本文化を直接体験することで、帰国後の日本語・日本文化教育に役立てることが可能である。また、先述の「日本語・日本文化オンラインプログラム」では、日本語授業に加え、毎月1回、著名な専門家のビデオ講義により、文化、歴史、文学から漫画、アニメまでを資料として、日本文化とそのルーツから現代社会のさまざまな事象を考える授業を行っている。 森戸国際高等教育学院では、日本語科目を「日本語・日本事情科目」として位置づけ、例としてビジネスコミュニケーションのための日本語のクラスでは、日本特有のビジネス文化の理解の深化も念頭に置いた授業の提供を実施している。また、同学院では、受講者のレベルを予め実施するプレイスメントテストにより5段階に分けた上で、レベルに応じた日本語・日本事情科目を提供している。 他方で、今後の留学生に対するキャリア教育の一環としての日本語教育の拡大及び充実は重要な課題であると認識している。今年度本学が採択された「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業(タイプⅠ)」において、中間評価までに留学生就職促進教育プログラム認定制度への認定を受ける必要があるため、今後キャリア支援を担当する教育室をはじめ、関係部署と連携のうえ就職支援としての日本語教育について具体的な取り組みを検討したい。 本学は令和5年度、地域における日本語教育ネットワークの構築推進や日本語教師養成・研修を担う高度人材の育成を図る「日本語教師養成・研修推進拠点整備事業」における中国・四国ブロックの拠点校として採択され、今後同ブロックにおいて日本語教師養成・研修を担う高度な専門人材の育成等で中心的な役割を担うこととなっている。本事業は主に日本語を母語とする教師を対象している。海外における日本語教師の質保証については、今後、本学独自の基準の設定や再教育の実施等の可能性について検討を進めていきたい。	国際室	第100回 (06.11.20)	(07.03.14報告)

経営協議会学外委員からの指摘事項への対応について(令和6年度対応済み分)

	事項【意見抜粋】	本学の対応	対応室	指摘回	対応状況
6	研究力強化を持続するための収入多角化について 【人材を集め育成していくことと、企業等の目線に合う形で広島大学が目指すところをPRしていくことが大事だと思う。】 【スタートアップに関し、地元企業とのマッチアップを進めるべきではないか。】	令和5年度に文部科学省の「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」(J-PEAKS事業)に採択され、世界中の「知」を集め、自治体や産業界などとも共創しながら、今後の10年を見据えて、社会変革につながるイノベーション創出、地域産業の生産性向上および雇用創出といった内外の課題の解決をけん引していく国際展開型の地方創生モデルを構築し、展開する計画を着実に遂行している。 また、大学と地域の自治体が未来のビジョンを共有し展開するTown & Gown構想では、自治体、大学、民間企業、起業家や投資家、市民と連携した、地域課題の解決に資する科学技術イノベーションの社会実装と人材育成のための地域共創の場の形成を通じて地方創生を実現し、持続的な地域の発展と大学の進化をともに目指している。 これらの事業推進、情報発信を通じて、地域からの課題を吸い上げ、目標を立てて企業等と双方向でwin-winの関係を維持し続けることが重要だと考えている。 スタートアップに関しては、産学官金のオープンイノベーションプラットフォームとして、「ひろしま好きじゃけんコンソーシアム」を展開している。そこでは、企業の課題を大学や会員企業が一緒に解決できる仕組みを活用して、スタートアップの創出から地元企業との「産学連携」を推進し、さらに企業間での「産産連携」にもつながっている。 また、広島県内の金融、流通、メーカー、医療などの団体、政界、地域社会の方々に参画いただいている基金推進会の活動においても、最新研究の紹介から参加企業との連携につながっている。 さらに、東千田キャンパスのSENDALABを拠点として、広島市や周辺市町の企業間の連携活動、産学官・支援団体によるイベント・セミナーなどが多数展開され、地域産業の活性化に寄与している。	学術・社会連携室	第101回 (07.1.20)	(07.03.14報告)